

株式事務のご案内

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会 毎年9月
基準日 6月30日
中間配当基準日 12月31日
公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページアドレス
https://www.fchd.jp/ir/shareholder_information.html
株主名義管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(連絡先) 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

株主さま・投資家さま向けウェブサイトのご案内

決算短信、決算説明会資料の掲載をはじめ、最近のトピックス等の各種情報を掲載しています。

<https://www.fchd.jp/>



各種手続きについて

1. 単元未満株式(1株~99株)をお持ちの株主さまは、当社に対して買取請求または買増請求を行うことができます。お手続きの詳細は、お取引の証券会社(特別口座が開設された株主さまはみずほ信託銀行)にお問い合わせください。
2. 株主さまの住所変更、買取・買増請求その他の各種手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社などが受付窓口となります。株主名簿管理人(みずほ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。郵便物などの発送・返戻、未受領の配当金などにつきましてはみずほ信託銀行株式会で承ります。
3. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、みずほ信託銀行で受付致します。
4. 特別口座に記録された株式を市場で売却される場合は、特別口座から直接売却することはできませんので、証券会社などの口座に振り替える必要がございます。

表紙: ホップの穂花(まりはな)

SDGs活動として主導している地元栽培の原材料による地ビール製造が3年目を迎えました。


 株式会社 FCホールディングス

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
TEL 092-412-8300(代表)

 UD
FONT

見やすく読み間違えにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

8th INTERIM BUSINESS REPORT

 株式会社FCホールディングス

株主通信

第8期 第2四半期報告

2023年7月1日~2023年12月31日

新しい価値の創造により 社会の持続的発展に貢献します

～「基本は技術」～をStrong Cultureとして



株主のみなさまには、平素からFCホールディングスグループの企業活動に格別のご理解、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

本年元日の令和6年能登半島地震においてお亡くなりになられた方々や被災された皆様に対して心よりお悔やみ並びにお見舞い申し上げます。一日も早い復旧、復興に向けて全社をあげて支援を続けてまいります。

当社グループの主要事業分野である建設コンサルタント業界は、防災・減災、国土強靱化等に対する堅調な公共投資規模の持続を受け、安定的な市場環境が続いています。このような状況の中で、経営理念としている「新しい価値の創造により社会の持続的発展へ貢献する」の実現に向けて、第5次中期経営計画Redefinition(再定義)を制定して、グループ内外を問わない共創戦略を推進しています。加えて、最重要な経営資源としての「ヒト」に対する人的資本投資の促進により「多様な働き方、社員の人的成長並びに自己実現の場としての組織編制」、「サステナブル経営力の向上」に努めています。

母体企業の創業から3月で満75年を迎えた当社グループの歴史、組織力、ふれることのない「基本は技術」のストロングカルチャーを背景に、常に人々に信頼され頼りにされる専門技術サービスの提供が我々の社会への約束です。安全・安心な社会の構築に寄与すべく、持続可能な開発目標(SDGs)達成への貢献度を高め、環境(Environment)、社会(Social)に配慮した足腰の強い社会の公器としての組織の構築をすすめてまいります。

更に、上場企業の義務として、企業統治(Governance)にも一層の注力を続け、役職員一丸となって「資本コストや株価を意識した経営」の実現に向けた取り組みを加速して、企業価値の継続的な向上を図ってまいります。

株主の皆さまには、当社グループの活動に引き続きご理解を頂き、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年3月

代表取締役社長

福島宏治

第5次 中期経営計画 / 2022年7月～2028年6月

Redefinition

「再定義※」

経営理念
Mission

新しい価値の創造により
社会の持続的発展に貢献します

目指す姿
Vision

- 1.我々は高い技術力を基本とした事業活動で顧客満足を実現します
- 2.上質な顧客価値の創造により利益を生み社会と株主に対する責任を果たします
- 3.全従業員が仕事に誇りをもち仕事を通じて人間的成長と幸福を実現します

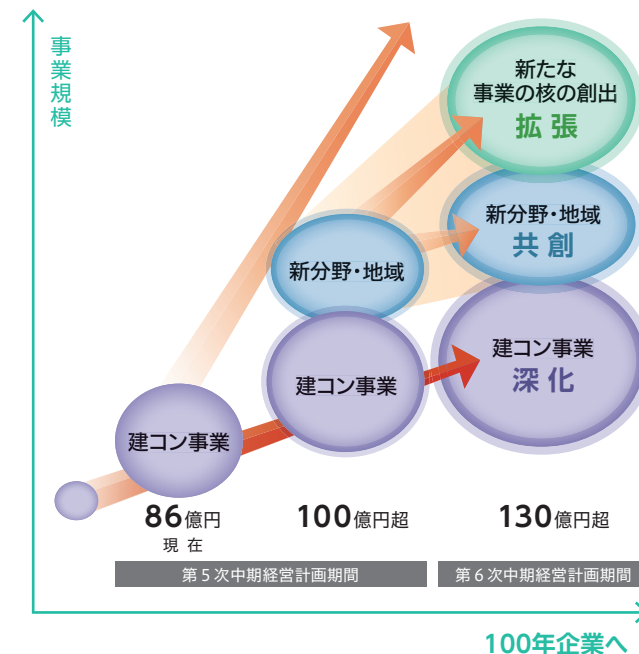
行動指針
Rule

- 1.多様な分野の専門技術と連携し社会課題の解決に向けて挑戦を続ける
- 2.健全で透明性の高い誠実な経営を持続する

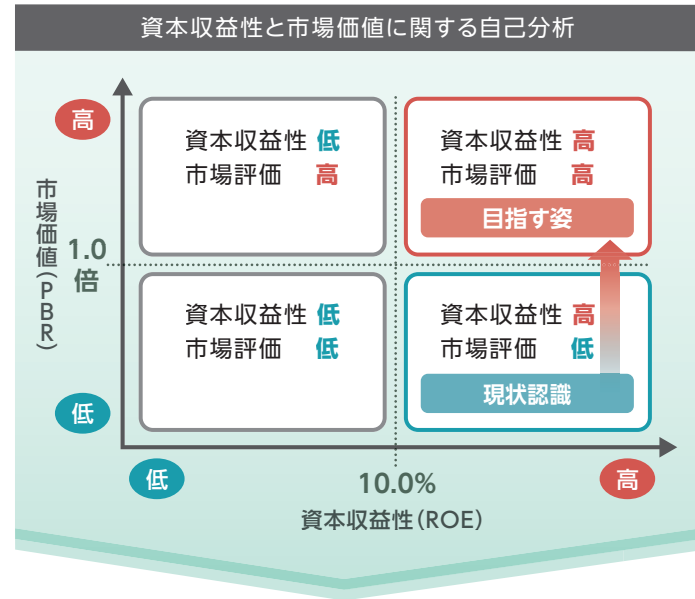


※企業理念にそって、組織、ひと、働き方、事業、戦略全般の「再定義」をすすめて100年企業へ進化する。

戦略3	M&A推進を中心戦略とした規模・市場の拡張
戦略2	研究開発、他社連携を核とした共創戦略の強化
戦略1	既存事業の深化(強みに更に磨きをかける)



資本収益性の水準を維持する (ROE10%超) とともに戦略的投資やエンゲージメント強化に取り組めます。



参考 ■ 当社の目標指標 (成長性・効率性)

売上高・成長率	5% (年平均)
売上高営業利益率	10%以上
ROE	10%以上
売上高・研究開発費率	5%以上
株主総利回り	中長期的な向上

市場評価向上施策

- I. ROE10%超の資本収益性維持
- II. PERの向上施策の強化
 - 還元性向の引き上げ
 - 人財への投資
 - 知財投資
 - 生産財投資
 - IR強化
 - 規模拡張投資

株主還元の方針

- ・金銭配当はこれまでの「期首公約配当」※の考え方を継続
- ・株式無償分割の今期の予定はない
- ・新株発行の予定はない
- ・自己株式取得は検討中

※株主資本配当率、繰越業務量、業界予算動向等を考慮して算定

経営資源の根幹である「人財」に対する投資を優先課題として積極的に取り組めます。

人的資本投資の具体的な取り組み

- 従業員数500人 (約1.3倍) 規模を達成する増強投資 (第5次中期経営計画最終年(2028年)の達成を目指す)
- 高度プロフェッショナル人財の育成に向けた投資強化

採用方法の多様化

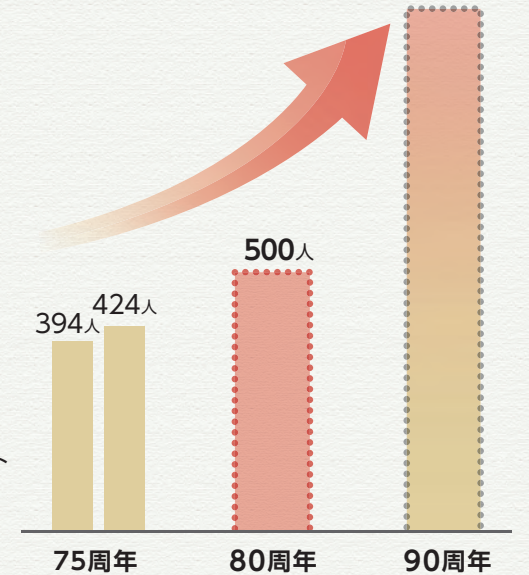
- ・新卒採用枠の拡充 (人数・分野・国籍等)
- ・特定強化分野のキャリア採用促進
- ・ジョブリターン制度利用実績の向上
- ・定年退職者 (65歳) の雇用延長制度

福利厚生等の高度化

- ・複層的報酬制度の拡充と水準向上
- ・職場環境整備
- ・テレワーク制度、副業制度の整備

人財育成

- ・多面的人事考課
- ・キャリアパスの特定と人財育成マネジメント
- ・資格、学位支援制度の活用促進
- ・国内外研修制度



モビリティ形成事業

自動運転バス運行の実証実験 |

日常の移動手段の維持・確保、観光での来訪者の利便性向上などを目指し、各地でデジタル技術を活用した新しい交通サービスの提供に向けた取組みが展開中です。佐賀県嬉野市において自動運転バスの社会実装に向けた課題抽出、解決策を探るための実証実験業務*を通じて様々な提案を行いました。

※「嬉野市未来技術地域実装事業」を福山コンサルタント、日本工営、ケー・シー・エスの3社で組成した共同企業体で受託



嬉野市での実証実験走行の様子

社会インフラ・防災事業

北陸新幹線(金沢～敦賀)が延伸開業 |

令和6年3月16日に北陸新幹線(金沢～敦賀約125km)が開業しました。当該区間において鉄道施設の詳細設計業務や開業前走行安全性測定等の業務を受託してきました。これらの受託業務を通じて北陸地方における移動時間の短縮や信頼性向上、これらによる定住・産業立地の促進、観光交流の促進などに貢献しています。



北陸新幹線(富山市付近)

環境、都市・地域形成事業

取手駅西口駅前広場の再整備 |

交通混雑や施設の老朽化などの問題を抱えていた茨城県取手市の取手駅西口駅前広場に関する計画・設計業務を受託しました。広場の利便性や快適性、安全性を考慮した全体計画と設計、舗装材や照明・防護柵・ベンチなどの附属施設の意匠や配置の計画、ペDESTリアンデッキの設計を実施するとともに、PR動画の作成などにより事業推進にも貢献しました。

この広場は2024年春頃の完成を目標に工事が進められています。



取手駅西口駅前広場再整備完成イメージ図
出典:取手市ホームページ

新分野

インフラメンテナンスサービスの展開する新会社設立 |

深刻化する社会インフラの老朽化問題に対応するため、事業会社4社連携による新会社を設立しました。初期段階では、理化学研究所発のRANS-μ(ランズ・マイクロ)やミラ、オーリスなどの非破壊探査技術、センサー等を用いたモニタリング技術によるサービスを展開します。参加する各社がもつ様々な技術とAI等の先端技術との連携により、計測技術と計測結果に基づく分析結果を進化させ、インフラメンテナンス事業の拡大やインフラ施設の包括管理事業への展開を目指します。

カシューナッツ殻を活用したバイオマス燃料化事業に参画 |

MIRARTHホールディングス株式会社のグループ会社・他1社*とともにMIRARTHグリーンテック株式会社(国内法人)および同社100%出資によるMIRARTH Agri Tech Co.,Ltd.(カンボジア現地法人)を設立しました。この事業では、カンボジア産カシューナッツ加工事業の労働生産性の向上によるカンボジア国の経済発展につながる支援と併せて、カシューナッツ殻のバイオマス活用事業の開発推進によるカーボンニュートラルへの貢献等を目指しています。

※MIRARTHホールディングス株式会社のグループ会社・他1社
・株式会社レーベンクリーンエナジー
・株式会社トッププランニングJAPAN

新設会社の概要

会社名称 | 株式会社インフラ・テックソリューションズ
本社所在地 | 東京都千代田区神田岩本町4-14 神田平成ビル
事業内容 | グループ事業会社4社が持つ技術とAI等の先端技術との連携により最先端の計測技術と計測結果に基づく分析・解析技術を進化させ、インフラメンテナンス事業の拡大やインフラ施設の包括管理事業への展開を目指す。

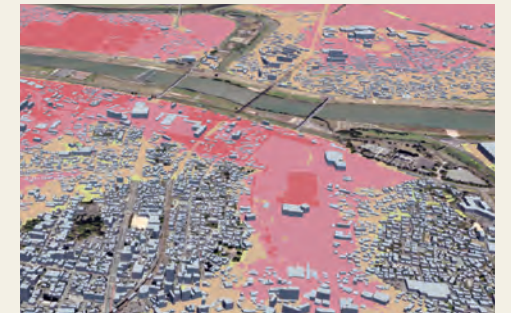
※新設会社の詳細については、適時開示資料をご参照ください



カシューナッツ加工工場(カンボジア)

防災DX商品が「防災DXサービスカタログ」に掲載 |

デジタル庁では、防災DX分野における民間のサービス・アプリを迅速に検索し、簡便にサービス情報を入手するツールとして使える「防災DXサービスマップ」を構築し、有用なサービス(アプリや各種システム他)を「防災DXサービスカタログ」で紹介しています。福山コンサルタントが開発した『3D都市モデルとWebGIS技術を用いた「水害・津波防災教育コンテンツ」』が同カタログに掲載されました。このシステムは、住民参加の防災訓練等で活用し、早期の避難行動への意識を高めることを促します。

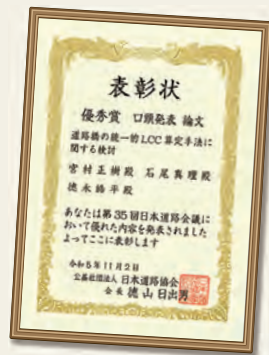


出典:防災DXカタログ

研究開発・表彰

第35回日本道路会議で優秀賞を受賞

第35回日本道路会議(令和5年11月1日・2日開催 主催:公益社団法人日本道路協会)において、【道路管理・修繕・更新部門】の優秀賞を受賞しました。
国土交通省国土技術政策総合研究所との「既設道路構造物群の維持管理計画の策定・更新手法に関する共同研究」により、点検要領やLCC(ライフサイクルコスト)マニュアル、道路リスクアセスメント要領の策定に向けた検討を主導的に進めており、その取り組みについて「道路橋の統一LCC算定手法に関する検討」と題した論文を投稿・口頭発表し、優秀賞を受賞しました。



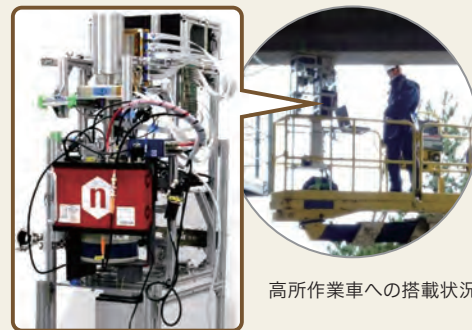
インフラメンテナンス大賞(国土交通大臣賞)を受賞



国立研究開発法人理化学研究所とインフラ検査技術の実用化に向けて取り組みを行ってきた“中性子によるコンクリート塩分濃度非破壊検査技術”が、第7回「インフラメンテナンス大賞(国土交通大臣賞)」を受賞しました。
令和5年4月には、本技術によるインフラ非破壊検査を展開するため、共同研究者等と株式会社ランズビューを設立しています。

「RANS-μ」が中小企業イノベーション創出推進事業に採択

福山コンサルタントが設立に参画したランズビューが提供する「非破壊塩分検査装置(RANS-μ)」が、国土交通省中小企業イノベーション創出推進事業(SBIR制度)「大規模技術実証(フェーズ3)」に採択されました。
令和5年4月以降、コンクリート橋の塩害に関する特定点検には、点検支援技術の活用が原則化され、更なるニーズ拡大が期待されています。
本技術は「点検支援技術性能カタログ(令和5年3月)」に掲載されている技術の中で、コンクリート内部の塩分量を非破壊計測することが可能な唯一の技術です。

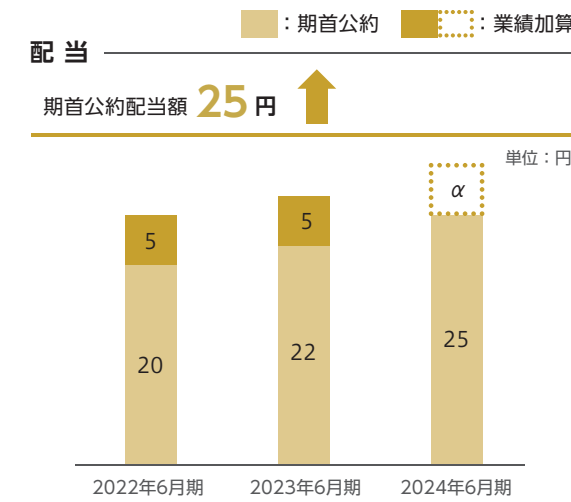
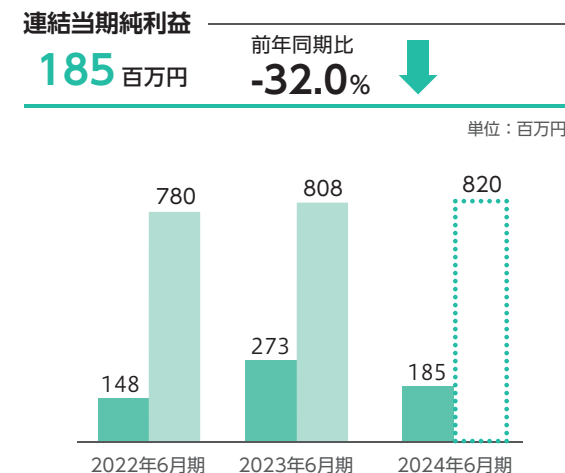
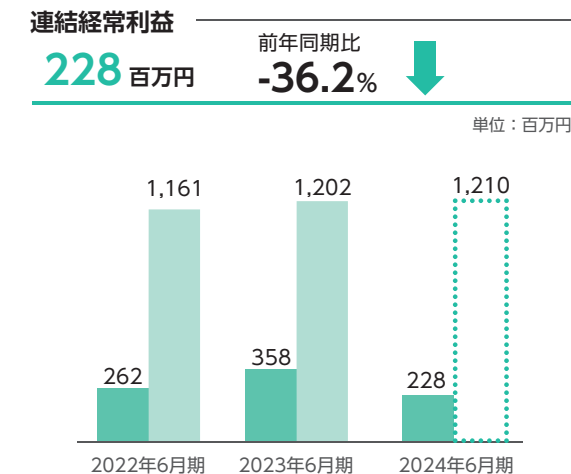
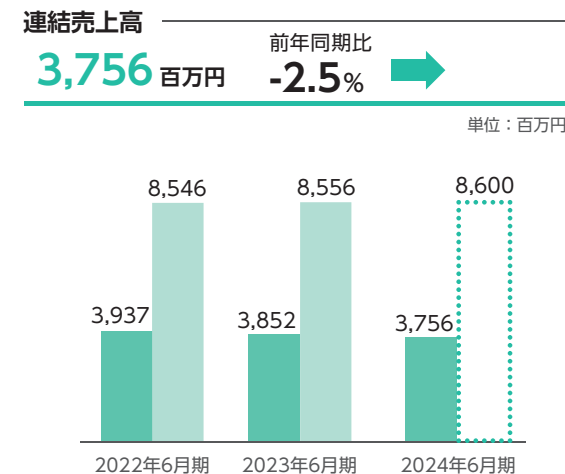


中性子塩分計RANS-μの外観

高所作業車への搭載状況

技術番号：BR020032-V0023
技術名：非破壊塩分検査装置「RANS-μ」

■：第2四半期 ■：通期 ■：通期計画



※2019年6月期より「5期連続」株式分割(1:1.1)実施

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年6月期第1四半期連結会計期間から適用しています。

連結貸借対照表 (要約)

科目	前期末	当四半期末
	2023年6月30日	2023年12月31日
資産の部		
流動資産	3,868,533	5,770,121
固定資産	5,153,446	5,220,097
有形固定資産	4,012,210	4,104,890
無形固定資産	269,124	247,547
投資その他の資産	872,111	867,659
資産合計	9,021,979	10,990,218

連結損益計算書 (要約)

科目	前四半期	当四半期
	自2022年7月1日 至2022年12月31日	自2023年7月1日 至2023年12月31日
売上高	3,852,902	3,756,937
売上原価	2,660,544	2,687,701
売上総利益	1,192,358	1,069,235
販売費及び一般管理費	842,548	842,085
営業利益	349,809	227,150
営業外収益	15,475	5,441
営業外費用	7,168	4,261
経常利益	358,116	228,330
特別利益	181	92,471
税金等調整前四半期純利益	358,297	320,801
法人税等合計	85,207	134,996
四半期純利益	273,090	185,804
親会社株主に帰属する 四半期純利益	273,090	185,804

単位：千円

科目	前期末	当四半期末
	2023年6月30日	2023年12月31日
負債の部		
流動負債	1,856,742	3,743,178
固定負債	302,529	290,298
負債合計	2,159,271	4,033,476
純資産の部		
株主資本	6,812,399	6,895,458
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	925,181	1,046,116
利益剰余金	5,667,314	5,696,510
自己株式	△180,096	△247,168
その他の包括利益累計額	50,308	61,283
純資産合計	6,862,708	6,956,741
負債及び純資産合計	9,021,979	10,990,218

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

単位：千円

科目	前四半期	当四半期
	自2022年7月1日 至2022年12月31日	自2023年7月1日 至2023年12月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	△1,747,894	△1,911,494
投資活動による キャッシュ・フロー	△84,674	△64,494
財務活動による キャッシュ・フロー	1,268,166	1,803,261
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△18	△11
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△564,421	△172,738
現金及び現金同等物の 期首残高	1,957,868	1,630,459
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,393,447	1,457,720

当社概要

商号 株式会社FCホールディングス
(英文名: Founder's Consultants Holdings Inc.)
本店所在地 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
資本金 4億円
従業員数 394名(連結) 2023年12月31日現在

株式の状況 (2023年12月31日現在)

■ 株主の状況

発行可能株式の総数 12,000,000株
発行済株式の総数 6,859,483株
発行済株式の株主数 2,960名
前期比52名減

当社役員

代表取締役社長	福島 宏治
取締役	内田 智昭
取締役	松田 治久
取締役	米徳 洋平
取締役	伊藤 将司
社外取締役 監査等委員	野田 仁志
社外取締役 監査等委員	高山 和則
社外取締役 監査等委員	村上 知子

■ 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
FCホールディングスグループ社員持株会	520	7.86
株式会社もみじ銀行	292	4.42
株式会社西日本シティ銀行	243	3.67
株式会社福岡銀行	236	3.58
株式会社十八親和銀行	214	3.24
奥村 学	205	3.11
東海東京証券株式会社	204	3.09
楽天証券株式会社	203	3.07
株式会社SBI証券	157	2.37
光通信株式会社	155	2.35

※当社は自己株式(241,166株)を保有していますが上記表から除いています。

■ 所有者状況 (注)自己株式を含む

